

乳製品需給等情報交換会議（書面開催）における御意見

東宗谷農業協同組合

- 直近の酪農現場の状況については、コロナ禍以降、大幅な需給緩和状況が続いており、生産抑制や大きな財源を投じての販売対策への取組など、厳しい経営環境が続いていたが、今年に入ってからウクライナ情勢悪化に伴う穀物価格の高騰や急激な円安進行による飼料価格の高騰やこれに伴う個体販売価格の暴落が追い打ちをかけており、酪農経営収支は過去に例のない水準にまで悪化している。
- 本来であれば消費者の皆さんのご理解を得ながら、生産費高騰分の価格転嫁をお願いしなければならない状況にあるが、需給悪化に伴う乳製品在庫の積み増しやインフレ進行に伴う消費の冷え込みにより、価格転嫁もままならない状況となっており、こうした状況が続けば連鎖的な酪農家の離農が懸念される危機的な状況になっている。
- 生産現場が置かれたこうした厳しい状況を踏まえると、カレント枠とはいうものの、国内の乳製品需要をさらに悪化させるおそれのあるバター輸入枠を拡大することについての判断は疑問。今後の入札時期や数量等の運用においては、現在の酪農家が置かれた状況に最大限の配慮をお願いする。

ホクレン農業協同組合連合会

- コロナ禍以降、酪農乳業では、一丸となって低迷する牛乳乳製品の需要の拡大や生乳が無駄になることのないように最大限取り組んできた。
- 現在、酪農現場が置かれた状況は、飼料高騰や子牛等の販売価格の暴落により、今後の経営継続が困難になる危機的な状況に陥っている。生産者自らコスト削減や生産の抑制、新たな需要創出等に取り組んでいるものの、そうした努力をもってしてもなお、状況は悪化の一途を辿っている。
- 特に需要に関しては、急激な円安によるインフレの進行や社会情勢の悪化に伴う景気低迷により回復の見込みが立たない状況になっている。こうした状況の中でのバターの輸入枠拡大については、これまで国産乳製品の需要確保に必死に取り組んできた酪農現場としては理解し難い判断。今後の運用については、これまでの酪農乳業界全体での需要拡大の取組や酪農現場の窮状に十分配慮したものにするよう、強く要望する。

一般社団法人中央酪農会議

- 国内の生乳需給は、新型コロナウイルス感染拡大を契機に、それまでのひっ迫基調から緩和傾向へと転じ、昨年末以降の不需要期には、処理不可能乳の発生も懸念された。こうした中、生産者団体では、国からのご支援・ご指導、業界関係者のご協力、国民の皆様からのご理解を頂きながら、生産の抑制や需要の喚起対策に取り組み、何とか凌いできた。
- また、令和3年度末の脱脂粉乳在庫量は、8.5月分に膨れ上がるなど、危機的な状況の中、今年度は、国の支援を頂きながら生処で在庫対策に取り組んでいる。

- しかし、この春には、ウクライナへのロシア侵攻や急激な円安など、想定外の状況が追加的に発生し、飼料を中心とした資材価格や燃料価格を押し上げ、酪農経営が著しく悪化することとなった。こうした状況を踏まえ、指定団体では、生乳取引価格の期中改定交渉を行い、飲用等向け乳価等について、11月より10円/kg引き上げることで決着したが、年間の生乳需給が緩和傾向で推移するなか、不需要期目前での価格改定となり、昨年度以上に処理不可能乳の発生が危ぶまれる。
- このため、生産者団体では、不需要期に向けて、一層の需要喚起対策や生乳生産の抑制などに取り組み、処理不可能乳の発生回避に取り組む予定。
- こうした状況を鑑みた場合、国際約束の最低水準である、現行の輸入枠については、縮小させることはあっても、拡大はさせないよう、また、バターオイルなど、極力、国内の生乳需給に悪影響を与えないような形態での輸入や、輸入時期の適切な設定等に配慮をお願いする。
- また、生乳需給が緩和するなかで、酪農経営が悪化するという、これまでにない危機的な状況であり、国からは、様々な支援を頂いているが、今回の価格改定が一部用途であることや、交渉決着以降、さらなる飼料価格の高騰、副産物収入の激減などの状況も発生している。生産者団体として今後とも生乳需給の改善、安全安心な国産生乳の安定供給、酪農経営の改善に取り組んで行く予定だが、引き続きの農水省からのご指導・ご支援のほど、宜しく願います。

#### 一般社団法人日本乳業協会

- 生乳生産は、生産者による生産抑制の成果が表れ始めているが、通年では前年を上回って推移することが見込まれている。
- 一方、需要面では、日々消費する食料品、エネルギー等の価格の値上がりにより消費者の防衛意識が高まり、牛乳類の需要は低迷が続いている。11月には乳価改定を受け入れ、製品への価格転嫁によって更なる需要の低下が想定されることから、酪農乳業界では消費者への乳価改定の理解醸成、農水省と連携した消費拡大策「牛乳でスマイルプロジェクト」の活用や独自対策を展開して、需要の底上げに繋げるべく取り組んでいる。
- バターの需要は、業務用では、製菓・製パンは堅調に推移している。バター以外の食用油脂関係も値上がりし、コンパウンドの需要がバターに戻って来ている。また、海外相場の高止まりにより代替の引き合いも旺盛である。
- 家庭用バターも安定した需要の推移が見込まれるものの、高水準の在庫が減少するまでには至っていない。
- 他方、脱脂粉乳の需要の回復は見込まれないものの、国の「ウイズコロナにおける畜産物の需給安定推進事業」及び業界自主対策である酪農乳業乳製品在庫調整特別対策事業の活用により、飼料への転用、輸入調製品との置き換え、海外への輸出、並びにウイズコロナ事業の内、「販路拡大等支援事業」等の実施により在庫の消化に努めている。
- 以上のとおり、各般の対策を実施しているにもかかわらず生乳需給の緩和状態が続き、乳製品の在庫は高水準を維持することが想定される。したがって、本来「バター・脱脂粉乳ともに輸入する必要はない」と考えており、国家貿易による乳製品の輸入・売渡については、国内の需要を踏まえて適切な運用をお願いする。

## 一般社団法人Ｊミルク

- 直近の生乳需給は、飲用最需要期の９月を迎えても例年のようなひっ迫感はなく、都府県における北海道からの移入量は冷夏であった前年よりも更に減少すると見込まれている。９月としては異例の緩和状況であり、需給の調整弁となる脱脂粉乳・バター等への仕向量は前回見通し（７月）よりも更に増加しているものと考えられる。
- また、１１月からの飲用向及びはっ酵乳向の乳価の引き上げに伴い、製品価格の値上げが想定されているが、光熱費、燃料費、その他食料品等の値上げが相次ぐなか、家計防衛意識の高まりから低調な牛乳・乳製品の消費を更に押し下げる可能性がある。
- バターの需給は国家貿易における輸入数量を考慮した場合、単年度の需給ギャップは均衡水準となっている一方で、脱脂粉乳は各種消化対策を含めない製品ベースで約４２千トンの過剰となり、脱脂粉乳・バターの需給の跛行性が顕著となっている。このことから、年度当初より実施しているＪミルクによる乳製品在庫解消対策の対象数量を２５千トンから３５千トン（ホエイパウダー・全粉乳含む）に増枠する等、対策を拡大しているものの、期末在庫量は引き続き高水準になると見込まれる。国際的な乳製品相場は一時下落基調であったものの依然として高止まりしているほか、円安の進行により内外価格差は引き続き縮小している。国からの支援措置や在庫対策基金を最大限活用して、脱脂粉乳の過剰在庫解消を図るとともに、あるべき需給の姿について議論を進める必要がある。
- 国においては、国家貿易による乳製品の輸入・売渡について、現下の需給状況を踏まえた適切な運用をお願いする。

## 卸売業者

### 【業務用】

- バター、脱脂粉乳は、海外相場の不透明感や為替の高騰により、国産への切替えの要望は高い状況。１１月からの飲用・発酵向け乳価改定により、家庭用製品の需要が減少した場合、その他向けに回る生乳が増え、在庫過剰が再燃する可能性もあり、注視していく。
- バターに関しては、国内在庫の状況とは裏腹に、国内外の価格感の差が縮まる事により、これまでの拡販状況とは少し異なり、一部では販売調整も行われていると聞いている。外食においては、昨年比では回復傾向にあるが、２０１９年度と比較すると完全には戻っておらず、今後も国内需要は不透明な状況が続いている。ただ、業務用全般的に海外産からの切替の影響もあり、前年比・２０１９年度比ともに国産品は二桁以上の伸長である。需要は引き続き高い状態で推移するとみられ、国内外の動向に留意しながら市況を注視する必要がある。
- 脱脂粉乳については、対策事業の効果もあり、調製品からの置換えを検討・実施するユーザーも多く見受けられた。販売動向も前年比で見ると二桁増となっているが、２０１９年度比で比べると、現状、余剰在庫もあり、内部需要の不足分を調達する必要のない企業も多くあり引き続き、継続対策が必須である。依然として在庫の余剰感は拭えず、乳価改定の影響も併せ注視していく。

### 【家庭用】

- 家庭用バターは、売場におけるバター欠品は完全に解消されており、供給は順調であると認識している。
- 各主要メーカーのバター在庫需要予測においても適正から潤沢との回答を得ており、現時点における供給体制は問題ないと判断している。
- 弊社におけるバター納品率は98%以上を維持しており、加えて弊社売上高実績も堅調な動きを見せており、4月～8月累計では前年98%も、直近7月～8月は101%と上向き傾向、下期も前年ベースから、それを上回る推移で見込んでいる。  
〔(※)「納品率」 = 「小売店への納品数量」 ÷ 「小売店からの発注数量」〕
- バター供給は安定を見込んでいるものの、引き続き需給調整の一翼を担うべく、バター動向には最大限留意していく。

### 一般社団法人全国スーパーマーケット協会

- 直近8月の状況について、スーパーマーケットの日配品（バターなどの乳製品）は、既存店前年同月比98.1%であったが、前年の緊急事態宣言の反動と価格上昇による買い上げ点数減が影響している。
- バターの欠品については、報告はない。

### 一般社団法人全国消費者団体連合会

- 全国の生乳生産量が引き続き安定的に推移していることについて、生産現場の尽力に感謝する。バター及び脱脂粉乳の需給に関しては、国内の需給に応じて輸入量や輸入時期が調整され、国内の牛乳・乳製品全体の需給の安定が図られることを望む。
- このところ消費者の生活に直結する食品や電気料金等の値上げが相次ぐなか、家計の負担が増え、節約意識が強まっていると感じる。こうした中、大手乳業で11月以降の牛乳・乳製品の値上げの発表があった。背景には飼料の高騰など、厳しさを増す酪農家の経営状況があることや、牛乳・乳製品の安定供給のためには、生産基盤の維持が重要であることは理解する。しかし家計への負担が大きくなっていることを背景として、消費者からは「牛乳が余っていると言われているのになぜ値上げするのか」という率直な疑問の声も聞こえてくる。
- 消費者にとって身近な牛乳・乳製品だが、市場価格に影響を及ぼす要因など知らないことも多いと感じる。牛乳の消費量が減る中、新型コロナの影響や、飼料・エネルギーの高騰があり、酪農家の頑張りだけでは耐えきれない事態であることを、様々な媒体を通して消費者に発信し、酪農乳業への理解を深めるべきだと考える。

### 一般社団法人日本パン工業会

- パン業界においては、バター、脱脂粉乳の需給に特段の不安、問題はない。
- 国産の脱脂粉乳の価格は安く安定的に推移している。
- バターについては、為替の関係もあり輸入品が高くなっている。国内の在庫は、1～2年前に比べると適正になりつつある。

#### 協同組合全日本洋菓子工業会

- バターの供給は安定しており、また、各事業者も相応の在庫を確保しているとみられることから、年末の需要期に向けても量的には特段の問題はない。
- バターの価格については、他の製菓材料が値上がりしている中、比較的安定しているものの、今後価格上昇の影響が波及する懸念もあり、需要側としては、洋菓子の主材料として適切な価格が維持されるようお願いする。

#### 一般社団法人日本洋菓子協会連合会

- この2年半、洋菓子業界はコロナ禍により生産量が大きく落ち込んだことから、業界内におけるバターをはじめとする乳製品は余り気味で、この傾向は現在でも続いている。
- また、コロナだけでなくこの夏の異常気象も生菓子の売り上げ減に拍車をかけたが、そうした中、このところの広がりつつあるコロナの収束感によるものか、商業施設や百貨店での菓子の売り上げが徐々に回復に向かいつつあることは明るい話題といえる。
- 業界は、年末から春先に向けて繁忙期を迎えるが、原材料、包材、輸送コスト等が軒並み値上がりしている現状から、乳製品の値上がりを不安視する向きも少なくない。
- コロナ以前の生産量と売り上げの回復を目指す業界にとっては、この先も少なからず厄介な状況が続くものと考えざるを得ない。

#### 全国菓子工業組合連合会

- 菓子業界では、行動制限の緩和に伴い需要は回復しつつあるものの、なおコロナ禍以前の水準までには回復していない。
- 乳製品の供給については、当面、量的な不安はないものの、輸入原材料価格が高騰して経営を圧迫しているため、引き続き、低廉な乳製品の供給が円滑に行われるよう配慮をお願いする。

(以上)